

愛称: ファンドの宝石箱
ありがとうファンド 月次レポート

追加型株式投資信託/ファンド・オブ・ファンズ 分配金再投資専用

基準日: 2008年3月31日

税理士が立ち上げた日本で最初の資産運用会社

ありがとう投信
Arigato Asset Management Inc.

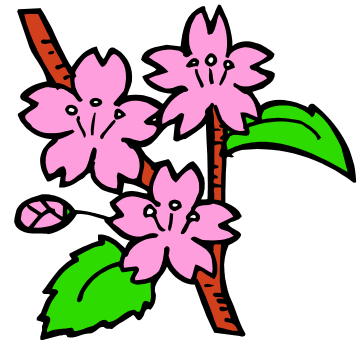
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)
第304号(社)投資信託協会会員

桜にはいつも嵐が吹く

春の嵐は「花散らし」です。桜を惜しむ気持ちの風流に浸ることもできます。

しかし、残念ながら株式市場の春の嵐には「風流」はありません。それどころか株式市場は、ひたすら「将来に起こりうること」を株価に織り込もうと猛然と動いています。その力のエネルギーの源は巨大な損失や利益です。世界中の投資家・投機家が血眼になって動き回っていますからそのエネルギーの強さは半端なものではありません。今の株式市場が「織り込み済み」にしたがっている現象は、米国(あるいは世界全体に及ぶかもしれない)の「不況」であり、久しぶり(70年代に猛威を振るって以来)の「インフレ」です。これらは人類史上何度も訪れてはいますが、「大物」であることは間違いないので、先ほど申し上げた「市場のエネルギー」もいつも以上に沸き立っています。その為に「花を散らす」どころか桜の木を根元から吹き倒してしまうのではないかと思えるくらいに荒れ狂っています。今の状態が尋常ではないことは否定できません。しかし…

いつも申し上げているように、世の中は常に変化しています。「インフレ」ということ言えば、インフレの可能性は最近急に出てきたわけではありません。このレポートでも何度も申し上げました。アメリカ経済の不況についても「不況=この世の終わり」ではありません。我々は何度も不況をくり抜けてきました。パニックになる必要はありません。整理して考えれば「インフレ」は「変動」が常にそばにいる状態と考えるのが正しいと思います。ディスインフレ(インフレがなく物の値段が極めて安定して低下傾向にある時)と違って「インフレ」は我々の環境をいつの間にか大きく変える力を持っています。その力が常に変動を引き起こします。



「変動が激しい!」といちいち悲鳴を上げていたら持ちません。これが当たり前と考えるべきです。アメリカの不況についても「不況」は「行過ぎた過剰」をそぎ落とす過程です。誰も「不況」を好む人はいません。「不況になるから大変だ!」と騒ぐのではなく、「不況を抜け出そうとするエネルギー」に目を向けるべきです。

上に申し上げたことは以前にもレポートしました。繰り返しになる部分もあると思いますが、長期投資にとっては大事なことなので、もう一度考えて見たいと思います。また、それらは「大きな変化」や「次の時代を読む」ためにも参考になる現象だと思えます。

「不況」と「インフレ」

以前のレポートで「インフレ」についてお話した時に「インフレであり、インフレでない」と申し上げました。資源やエネルギーあるいは食料品のように、値段がはっきりと上昇しているものと、パソコンのように性能は上がっているのに値段は下がる傾向のもの、あるいは労働者の賃金など、値段の上昇しないものが混在しています。「上昇しないもの」の背景にあるのは、「安いものを利用できる」環境があります。「労働力」が典型的です。皆様よくご存知の例は中国で生産される衣料品です。経済のグローバル化に伴って「安い労働力」を活用できるものはどんどんと拡大しました。これが「インフレ」を抑える力です。一方で他のもので代替の効かない物である「食料」「エネルギー」「資源」などは、世界的に需要が高まるに従って上昇圧力がかかります。結果としてインフレとディスインフレが混在します。この状態が変化するのか?あるいはどのように変化するのか?は、今後のインフレの動向を考える一つの要素になります。

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目録見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

もう一つの「大きな変化」は従来の新興国が富を蓄え、生産と消費という経済活動の面で世界規模で大きな影響力を持つようになったということです。「物の生産」には「生産のための原料やエネルギーを必要とする」という側面が必ずあります。したがって「生産」にも「消費」にも「物の需要を増やす」力があります。長期的に「インフレ」を心配する必要があるのはこのためです。次に世界的な金融資産の積み上がりがあります。世界経済の継続的な成長に伴ってとてつもない富が「金融資産」として蓄積されました。お金は「運用されること」を望みます。それは自己増殖作業で、まさに「富は富を生む」訳です。インフレという現象は「お金の価値の減価」です。「物」に比べて「お金の価値」が下がるので値段が上がる訳です。お金が増え続ければ相対的にはお金の価値は(希少性を失うので)下がってゆきます。これもインフレを心配する理由の一つです。

ここ何年かは、世界中が好景気と「拡大」の声に包まれて資源高と新興国を中心とした株高が続いてきました。その「株高」のうちアメリカの「株高」を支えてきた住宅部門が崩れたのが今回の嵐の源です。これに対して、最近のアメリカのFRB(連邦準備制度理事会)の政策は「不況」と「金融危機」回避のための緊急金融支援策を徹底しています。これは金融システムの中に流動性をどんどん送り込む作業です。株の下落で大きく失われた流動性と、新たに送り込まれる流動性が、機能が低下した金融市場の中で落ち着きどころを模索している訳です。はたして流動性の量は適正なのか？誰にもわかりません。将来の問題点として「インフレ」を考える理由が又一つ加わった訳です。

こうして考えてきますと、「不況」の心配と「インフレ」の懸念を比べると、長期的に見ると「インフレ」に対する心配のほうが大きいことがわかります。例えていえば「不況」はたまに引く風邪のようなもので、いずれ治ります。「インフレ」はもし深刻になるとかなり厄介になる可能性があります。そうした理解のうえで、「備えあれば憂いなし」という気持ちで準備しておけば慌てふためく必要は全くありません。まともな「長期投資」を心がけることですでに準備になってしまいます。

「国際分散投資」の効果

先日作家の曾野綾子さんが面白いことを新聞に書かれていました。世界の国を区分けして、「政治的(親分)国家」「経済的(商人)国家」「技術的(職人)国家」という区分を作っていました。アメリカは「政治的(親分)国家」。中国は「政治的国家」だったのが、最近は商人国家にもなってきた…という議論でした。日本は「技術的(職人)国家」というのが曾野さんの分類です。「正直、誠実、辛抱のよさ、金にはならなくとも職人としての技術への尊敬」というのが日本の国のイメージだそうです。最近の日本に当てはまるかどうかはわかりませんが…



自分がこの見方を面白いと思うのは、国という枠を見る目を少し柔軟にしてくれるからです。例えば国際分散投資のような一見普遍的な考え方も、世界の市場が変化したり経済の連動性や共鳴の仕方が変われば、その効果も変わってゆくと考えたほうが良いのではないかと思います。投資というのは見えない未来を相手にするだけに全てを明確に説明し尽くすのは難しいところがあります。合理的(に聞こえる)説明どおりに市場が動くのであれば全ての人にリターンが計算どおりになることにはなりますが、そんなことは起こりません。市場は常に合理性と非合理性の中にあります。人間の心理も大きく影響します。何より世界も市場も時間と共に変化しているのです。日本を考えてもかつては「経済的国家」だった

と思いますが今はそうではないように、どの国も時代と共に変化してゆきます。はたして「地理的分散投資」の効果は常に変わらないのでしょうか？むしろ、「時間」や「合理性・非合理性」のポイントのほうがより意味があるのではないのでしょうか？難しい問題です。答えが直ぐ出る訳ではありませんがこれからも考えてゆきたいと思います。

ありがとう投信株式会社 代表取締役 村山 甲三郎

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目録見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

ありがとう投信の理念 「お金」を通じて社会に貢献する - 「ありがとう」の挑戦

問題意識

今月はありがとう投信の設立発起人のひとりの方のコラムをご紹介します。

初耳

年初から様々な会合に出席し、県内外の各界代表の方々とお話する機会に恵まれた。本年は「なぜ山梨県から企業流出が続くのか」と云う話題が特に多かったように思う。共通認識として、研究拠点となる理工系大学と高専がないこと、交通の便が悪いこと等が挙げられる。だが、100km 圏の東京には日本を代表する大学が目白押し、立地条件は決して悪くない筈だ。

しかし、新宿駅から甲府駅まで1時間40分では連携は難しい、1時間が限度だ。その手直し工事代は2300億円と試算されている。30分～40分の短縮にこの金額をかけるのは無駄、というのが大方の見方でもある。また、一番速い特急「スーパーあずさ」の平均時速が79kmで東海道線の普通電車より明らかに遅い。距離より所要時間が邪魔をしているのだ。

理由は、カーブが多く、スピードをだすと危険だというのが定説である。山紫水明の地に居を構え、産学連携の恩恵を受け、ついでに研究所に御出戴ければ最高なのに、それも儂い夢の内。ところがである。元県の事務方のトップから、本当はトンネルが狭く車体を擦ってしまうのでスピードがだせないという話を伺った。車体を小さくすれば対応できるという、初耳だ。

例えば、1列4席を3席に、16列をもっと縮めればカーブにもトンネルにも対応できる筈だと。まさに目から鱗である。日本の誇る新幹線及びリニアモーターカーの実績を持つJRの技術者達なら簡単なはずだ。もしかしたら、他に問題があるのかもしれないが、実現できたら最小の投資で山梨を活性化できそうだ。この構想が表にでてこないのが不思議である。

同じコラムで上野先生は「最近寝ても覚めても「山梨」の活性化が頭から離れない。早く手を打たないと老人だけの過疎の県になってしまうだろう…」と書かれています。地域経済とそこで働き・暮らす人々のことを考える。これが「ありがとう投信」の理念の原点です。その問題意識から、次に我々が出来ることは何か？それを考えて行動に結び付けたいと思っています。

ありがとう投信は、「ありがとうファンド」を通じて…

「お金を増やし」、設立発起人の税理士さんたちの助けを借りて「お金を管理する」お手伝いをします。

「市場」や「運用」について一緒に考えることで、「お金との付き合い」のお手伝いをします。

そして会社に積み上がる収益から社会還元をして、「お金を使う」を実践します。

人間の生活とお金のかかわりの色々な側面でお客様とお付き合いをさせていただくことを目指します。

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

運用状況について

平成20年3月の運用状況をご報告いたします。皆様の「ありがとうファンド」は月間で8.36%下落いたしました(3月3日と4月1日の比較)。これは今年1月の9%を超える下落に次ぐ大幅な下げです。市場全体で見ますとトピックスは3月に8.40%の下落でした(2月29日と3月31日の比較、以下同じ)。組入れファンドも大幅に下落しました。さわかみファンドが7.76%、トヨタグループ株式ファンドFが12.18%、社会貢献ファンドが5.62%、朝日Nvestグローバルバリュー株オープンが9.26%、TMA長期投資ファンドが4.35%、NCヨーロッパファンドSAが4.12%の下落でした。3月7日に設定されたNCエマージングファンドSAも設定来で2.57%下落いたしました。

3月の世界株式市場全体を見てみますと、日本の株式市場の下落幅は目立っています。主要市場の中で日本株以上に下げているのは上海市場や、インドのSENSEX指数ぐらいのもので、アメリカ市場はほぼ横ばい、欧州の主要市場やブラジルのBOVESPA指数も3%程度の下落に留まっています。よくご質問をいただきますが、「サブプライム問題の主要な被害国でない日本の株式市場が何故こんなに下落するのか?」という疑問をもたれると思います。

これはなかなか難しい質問です。ただ敢えて申し上げれば、この下落の背後にある「売却」には、様々な理由に「迫られて」売却を行っている投資家(あるいは投機家)の売りが極めて大量にあるということです。通常の市場環境であれば、投資家は短期であれ長期であれ「何らかの見通し」に基づいて(自分の考える合理的な)投資行動を取ります。したがってその取引には「意図」があります。しかしここしばらくの金融市場の激変は、そんな通常の「合理性」や「意図」は入り込む余地がありません。投資を続けるための資金調達ができない。投資家としての「信用」を市場の中で失って追加の担保を差し入れるように迫られる。あるいは「問答無用」で運用残高の削減や解消を迫られる。色々な形容は出来ますが、いずれにせよ、その投資家の意図に関わらず取引の解消を迫られて、やむなく売却する取引が急増しているのです。多くの目端の利く投資家にはそれが良くわかります。すると、その「止むに止まれぬ」取引を更に推し進めさせるように「投機的な取引」を仕掛ける動きも出てきます。これは状況によっては「とてもわかりやすく短期的に利益の出る取引」になりますから、我も我もと同じ動きにつながる連中が出てきます。すると更にその動きが加速します。結論から申し上げますと、そのような様々な力関係の結末として市場の動きが出てきています。「何故?」といっても説明が難しいのはそれが理由です。つまり「意図しない取引」が錯綜し、加速し、更に次の動きを引き起こす現象が起きているのです。



直近の状況は、単に投資家の損益のみならず金融システム全体に根本的な影響を与える可能性があるくらいに深刻なものになりました。金融市場は「取引相手が資金決済を問題なく履行できる」という「信用」に基づいて巨額の取引が日々行われている場所です。もし「相手にその履行する資力が無い」と分かればそれは直ちに自分の「損失」に直結します。それも巨額の損失です。その損失は又新たな取引相手に損失を与えます。これが続けばまさに「ドミノ現象」で金融市場はマヒします。米国の市場でそれが起きる可能性が高まりました。世界規模でそんなことが起これば大混乱になります。アメリカの連邦準備制度理事会の矢継ぎ早の動きや大手の金融機関の巨額の資金調達は機能マヒを防ぐための必死の努力の表れです。今のところ金融機能マヒは防げています。しかし今まで行われた「止むを得ない売買」によって今回の日本株の大幅下落のような「何故?」と首をひねるような様々な現象があちこちに起こっています。金融危機にはいつもこんなことが起こります。いずれこの危機も治まります。3月も今までと同じように急落局面で静かに投資を続けました。今後も警戒を保ちながら同じスタンスで臨んで参ります。

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

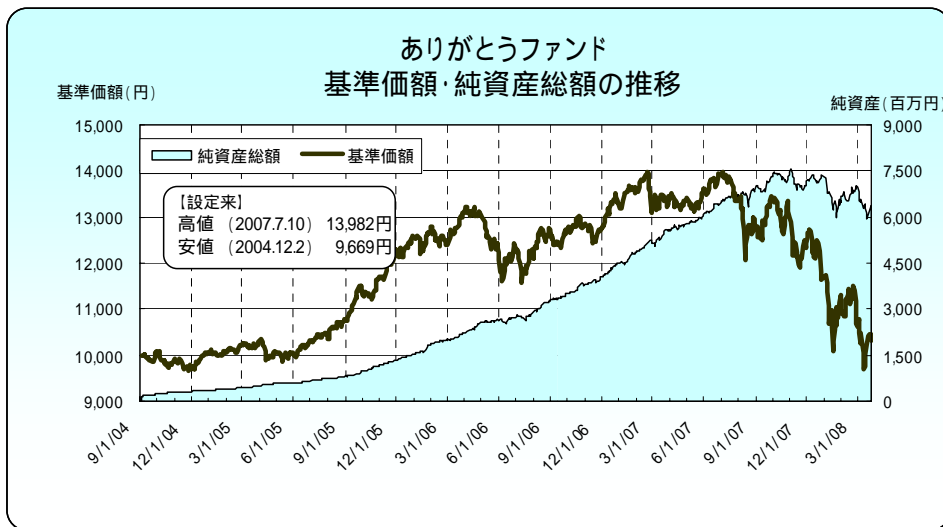
運用実績 / 期間別騰落率 / 資産構成比率 / 分配実績

< 運用実績 >		< 期間別騰落率(税引前) >		< 資産構成比率 >		< 分配実績(税引前) >	
基準価額 (一万口当り)	10,456円	1ヶ月前	-8.35%	指定投資信託証券	95.04%	第1期	0円
前月比	-953円	6ヶ月前	-20.91%	コール・ローン等	4.96%	第2期	0円
純資産総額	65億1302万円	1年前	-21.77%			第3期	0円
受益権総口数	62億2875万口	3年前	2.99%				
		設定来	4.56%				
		年率複利	1.25%				

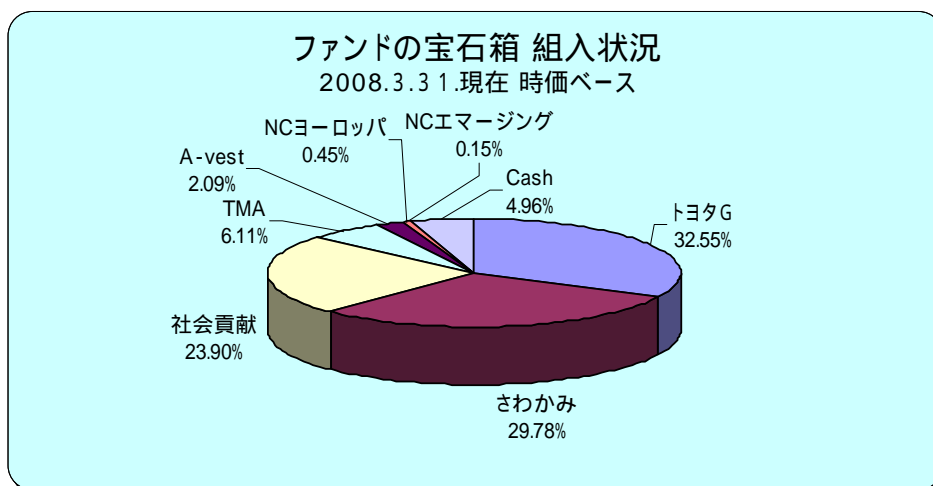
信託設定日:2004年9月1日
 信託期間:無期限
 決算日:8月31日
 (同日が休業日の場合は翌営業日)

基準価額は(純資産総額が250億円まで)年率0.945%(税抜0.9%)控除後の価額です。
 ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。
 ファンドの騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

基準価額・純資産総額の推移



ファンドの宝石箱 組入れ状況



当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目録見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

組入れファンドの資産内容

基準日: 2008年3月31日

「さわかみファンド」

「公募ファンド」 信託報酬(年) 1.050%

運用: さわかみ投信株式会社 <http://www.sawakami.co.jp/>

投資家の方々の資産形成をお手伝いするために、円ベースでの信託財産の長期的な成長を図ることを目的としています。国内外の株式等を主要投資対象とします。

株式組入上位10銘柄

銘柄	業種	組入比率
1 7203 トヨタ自動車	輸送用機器	2.18%
2 7267 ホンダ	輸送用機器	1.46%
3 4063 信越化学工業	化学	1.41%
4 6902 デンソー	輸送用機器	1.35%
5 6752 松下電器産業	電気機器	1.16%
6 7751 キヤノン	電気機器	1.12%
7 5405 住友金属工業	鉄鋼	1.06%
8 3402 東レ	繊維製品	1.03%
9 3382 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	0.97%
10 6753 シャープ	電気機器	0.95%

上記比率は、純資産総額に対する比率です。

株式組入上位5業種

業種	比率
1 電気機器	18.8%
2 機械	12.8%
3 化学	12.3%
4 輸送用機器	10.8%
5 食料品	4.7%

上記比率は、純資産総額に対する比率、業種は東証33業種分類によります。

「トヨタグループ株式ファンドF」

(適格機関投資家専用私募)

「私募ファンド」 信託報酬(年) 0.378%

運用: トヨタアセットマネジメント株式会社 <http://www.tamco.co.jp/>

トヨタ自動車株式会社及びそのグループ会社の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

マザーファンド株式組入上位10銘柄

銘柄	業種	保有比率
1 7203 トヨタ自動車	輸送用機器	49.50%
2 6902 デンソー	輸送用機器	14.76%
3 6201 豊田自動織機	輸送用機器	5.98%
4 7259 アイシン精機	輸送用機器	5.68%
5 8015 豊田通商	卸売業	3.88%
6 3116 トヨタ紡織	輸送用機器	2.90%
7 6473 ジェイテクト	機械	2.70%
8 7262 ダイハツ工業	輸送用機器	2.65%
9 7282 豊田合成	輸送用機器	2.53%
10 8761 あいおい損害保険	保険業	2.16%

個別銘柄の保有比率は、現物株式の組み入れ=100%とした各銘柄の比率です。

マザーファンド株式組入上位5業種

業種	比率
1 輸送用機器	89.26%
2 卸売業	3.88%
3 機械	2.88%
4 保険業	2.16%
5 電気機器	1.14%

比率は、マザーファンドの現物株式組入れ=100%とした業種の比率です。

「社会貢献ファンド」

(適格機関投資家専用)

「私募ファンド」 信託報酬(年) 0.840%

運用: 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社 <http://www.alamco.co.jp/>

わが国の株式を投資対象とし、ビジネスを通じて社会的課題に積極的に取り組み、社会に貢献する企業の株式に投資します。

マザーファンド株式組入上位10銘柄

銘柄	業種	構成比率
1 4540 ツムラ	医薬品	3.3%
2 6752 松下電器産業	電気機器	3.1%
3 7309 シマノ	輸送用機器	2.9%
4 6301 コマツ	機械	2.7%
5 5855 アサヒブリテック	非鉄金属	2.7%
6 6861 キーエンス	電気機器	2.7%
7 6856 堀場製作所	電気機器	2.6%
8 3382 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.4%
9 3405 クラレ	化学	2.4%
10 7751 キヤノン	電気機器	2.4%

構成比は、現物株式ポートフォリオに占める比率です。

マザーファンド株式組入上位5業種

業種	比率
1 電気機器	27.7%
2 機械	10.9%
3 輸送用機器	10.2%
4 化学	7.5%
5 サービス業	7.0%

構成比は、現物株式ポートフォリオに占める比率、業種は東証33業種分類によります。

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成されており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

「朝日 Nvest グローバル バリュース株オープン」

「公募ファンド」

信託報酬（年）1.890%

運用：朝日ライフ アセットマネジメント株式会社 <http://www.alamco.co.jp/>
ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに運用指図権限を委託し、主として日本を除く世界各国の株式に投資します。

マザーファンド株式組入上位10銘柄

銘柄	国籍	通貨	業種	構成比率	
1	XTO ENERGY INC	アメリカ	ドル	エネルギー	4.6%
2	NEOPOST SA	フランス	ユーロ	テクノロジー・ハード・機器	4.5%
3	CREDIT SUISS GROUP-REG	スイス	スイスフラン	各種金融	4.1%
4	SNAP-ON INC	アメリカ	ドル	耐久消費財・アパレル	3.7%
5	BANK OF IRELAND	アイルランド	ユーロ	銀行	3.6%
6	GLAXOSMITHKLINE PLC	イギリス	ポンド	医薬品・バイオテック・ライフ	3.6%
7	NOVARTIS AG-REG	スイス	スイスフラン	医薬品・バイオテック・ライフ	3.6%
8	MLP AG	ドイツ	ユーロ	各種金融	3.5%
9	ORACLE CORP	アメリカ	ドル	ソフトウェア・サービス	3.4%
10	LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	アメリカ	ドル	ヘルスケア機器・サービス	3.3%

構成比率は、現物株式ポートフォリオに占める比率です。

業種別構成比

業種	比率	
1	各種金融	13.4%
2	メディア	12.9%
3	医薬品・バイオテック・ライフ	10.4%
4	ヘルスケア機器・サービス	10.0%
5	エネルギー	7.8%
6	その他	45.4%

構成比は、現物株式ポートフォリオに占める比率です。

地域別構成比

地域	比率	
1	北米	49.2%
2	欧州	46.0%
3	アジア	3.2%
4	中南米	1.6%
5	オセアニア	-

「TMA長期投資ファンド」

< 適格機関投資家限定 >

「私募ファンド」

信託報酬（年）0.49875%

運用：東京海上アセットマネジメント投信株式会社 <http://www.tokiomarineam.co.jp/>
投資信託財産の長期的な成長を目標として運用を行い、国内外の株式および国内外の債券を主要投資対象とします。

マザーファンド株式組入上位10銘柄

銘柄	国	業種	比率	
1	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテック・ライフ	3.7%
2	トヨタ自動車	日本	自動車	3.6%
3	花王	日本	家庭用品	3.4%
4	テルモ	日本	医薬品・ヘルスケア	3.1%
5	NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品・飲料・タバコ	3.0%
6	キーエンス	日本	産業用エレクトロニクス	2.8%
7	セコム	日本	サービス	2.7%
8	GROUPE DANOE	フランス	食品・飲料・タバコ	2.7%
9	ROCHE HOLDING AG-GENUSSS	スイス	医薬品・バイオテック・ライフ	2.7%
10	小松製作所	日本	機械	2.5%

比率は、マザーファンドにおける純資産総額に占める割合です。

「ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA」(適格機関投資家限定)

「私募ファンド」

信託報酬（年）1.050%

運用：日本コムジェスト株式会社 <http://www.comgest.co.jp/>
主としてヨーロッパ諸国の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

マザーファンド株式組入上位10銘柄

銘柄	コムジェスト業種	国	比率	
1	ROCHE HOLDING AG	医薬品	スイス	8.0%
2	HENNES & MAURITZ AB	小売	スウェーデン	7.0%
3	CAPITA GROUP PLC	ビジネス・サービス	イギリス	6.4%
4	GROUPE DANONE	消費財	フランス	5.7%
5	SYNTHES INC	医薬品	スイス	4.9%
6	RECKITT BENCKISER	消費財	イギリス	4.8%
7	L'OREAL	消費財	フランス	3.9%
8	SODEXO	ビジネス・サービス	フランス	3.7%
9	STRAUMANN HOLDING AG	医薬品	スイス	3.5%
10	COLOPLAST -B	医薬品	デンマーク	3.2%

比率は、マザーファンドにおける純資産総額に占める割合です。

当資料は、ありがとうございます投信株式会社が『ありがとうございますファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見直しは作成日時時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンド SA」(適格機関投資家限定) 「私募ファンド」 信託報酬(年)1.050%
 運用: 日本コムジェスト株式会社 <http://www.comgest.co.jp/>
主として新興諸国の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

マザーファンド株式組入上位10銘柄

銘柄	コムジェスト業種	国	比率
1 MTN GROUP LTD	テクノロジー・通信	南アフリカ	4.6%
2 SOUZA CRUZ SA	消費財	ブラジル	4.2%
3 SINGAPORE TELECOMM	テクノロジー・通信	シンガポール	3.7%
4 HYUNDAI DEVELOPMENT	産業	韓国	3.4%
5 ITC LTD*	消費財	インド	3.1%
6 AMDOCS LTD	テクノロジー・通信	イスラエル	3.1%
7 POLSKIE GORNICTWO	公益	ポーランド	3.1%
8 JOHNSON ELECTRIC	消費財	香港	3.0%
9 TAIWAN SEMICONDUCTOR-ADR	産業	台湾	2.9%
10 CATHAY FINANCIAL-REG-GDR	金融サービス	台湾	2.9%

* 当銘柄については、原株式の株価に連動して価格が変動する証書の組入比率です。
 比率は、マザーファンドにおける純資産総額に占める割合です。

組入れファンドの運用概況・状況 < 私募ファンドのみ一部掲載(提供あるもの) >

社会貢献ファンド (適格機関投資家専用)

基準日: 2008年3月31日

今月の国内株式市場は、前半は米国経済の後退懸念の高まりや原油高、さらに外国為替市場で急速に円高が進行したことなどを背景に急落しましたが、後半は米国の金融不安が和らいだことや、割安な日本株を見直す動きなどを背景に底堅い展開となりました。

昨年夏以降、米国の住宅ローン問題に端を発した世界的な株式相場下落の中で、多くの投資家が経済指標の悪化や為替相場動向などに反応して株式の売却を行い、また現在においても経済の先行き見通しが立てにくいことなどを理由に、慎重な投資姿勢をとっていると考えられます。しかし、このように経済全体の短期的動向に一喜一憂しながら後追いすることや、また投資環境の改善をただ待つというようなことは、長期的な投資成果を上げる上で、必ずしも好ましい行動ではないと、私たちは考えています。なぜならば、投資の世界では先行きはいつまで待っても不透明なままであり、むしろ多くの人々が足踏みする悲観的な投資環境の中にこそ生まれる投資機会に注目し、実体価値の高い銘柄に対して、将来を先取りして行動を起こすことの方が、より合理的であるということ、私たちはこれまでの数多くの投資経験から学んでいるからです。今月も私たちは、事業を通じて社会に貢献する企業に長期投資を行うという、時代を超えた一貫した投資哲学のもと、周囲に惑わされることなく主体的に投資行動をとって参りました。

今月私たちが追加投資を行った企業の一社は、国内の数多くの製造業の生産現場に人材を供給する会社です。人材派遣や構内作業請負といった人材供給サービスは、成熟化した国内経済の中であって、産業の構造変化、少子高齢化や雇用の流動化、また規制緩和によって、1990年代後半以降急速な成長を遂げてきました。しかし最近では、市場成長の鈍化、企業の正社員採用の積極化、人材派遣に対する規制強化といった市場の環境変化が起きており、それに対応できない企業も始末、業界では再編と合従連衡の動きが進んでいます。しかしその一方で、従来から業界内で問題視されていた、生産現場に派遣される人材の多くが20代後半から30代前半の若年者で、総じて勤続年数が短く、定着率も低いといった課題の多くが現在も残されたままになっています。

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

この会社では、生産現場に派遣する人材を正社員として雇用し、社会保険や雇用保険の加入により、安定的な雇用環境を提供するだけでなく、徹底した教育研修により、専門性と習熟度の高い人材の育成に注力しています。また業界のコンプライアンス意識向上を目的とした業界団体の設立を呼びかけるなど、事業を通じて社会的課題に積極的に取り組んできました。創業当時から正社員としての安定雇用と教育・育成やコンプライアンスの徹底に軸足を置いた経営を行う同社は、現場で働く人たちに高度なものづくりに挑戦する意欲と、より大きな成果を達成する喜びを提供しており、同時に顧客企業からの高い評価と信頼を獲得しています。私たちは、これまでの調査活動や経営者との面談を重ねる中で、同社が今後も競争の激しい人材供給サービス業界の中で、多くのステークホルダーを味方につけることで高い競争優位性と高収益体質を維持し続け、これからの日本の製造業における競争力を陰で支える、投資魅力度の高い企業であることを理解し、投資を行っております。

このような銘柄への投資を積極的に行う一方、長期的な投資魅力度が低下したと判断した銘柄の売却を行いながら運用を行った結果、今月の社会貢献ファンドの基準価額は5.6%の下落となりました。保有銘柄のうち、ツムラ、宝印刷、サンエーなどの株価上昇がプラスに寄与しておりますが、ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス、DOWAホールディングス、積水化学などの株価下落がマイナスに寄与しております。また今月の社会貢献ファンドの組入銘柄数は84銘柄、実質組入比率は88.6%、ファンド設定来の基準価額は2.2%の下落となっております。

(社会貢献ファンド運用担当チーム)

TMA 長期投資ファンド< 適格機関投資家限定 >

基準日:2008年3月31日

< ファンドコンセプトのご説明 >

どんなファンド?こんなファンド(4)

TMA長期投資ファンドは、「エネルギー」、「食」、「わくわく生活」に軸足を置いたビジネスを展開する企業への投資をしていますが、今回は、そのなかで「エネルギー」について、当ファンドの考え方を整理して、ご紹介したいと思えます。

TMA長期投資ファンドは、どのような「エネルギー」ビジネスが、21世紀を生きる私たち生活者にとって求められていると考えているのでしょうか? 私たち人間が生活するうえでは、エネルギーは必ず必要となってくるため、それに関連するビジネスは、人間が生活する以上、どうしても必要になってくるはずですが、確かに、太古の人々は、エネルギーなど必要としなかったのではないかと? 生活する上でエネルギーは必ずしも必要ないのではないかと? という疑問もあるかと思えます。しかし、多くの地域では、暖をとるために木材などを燃やすことで住環境を整え、さらに熱帯地方でも、食卓に並ぶ料理は必ずと言ってよいほど「焼く・煮る・蒸す・炊く」といった作業が必要となるため、調理用に火力が活用されていたはずですが、これら火力のための木材・木炭などは、れっきとしたバイオエナジーであり、それが19世紀のエネルギー革命で石炭に、20世紀のエネルギー革命で石油といった化石エネルギーに転じたばかりのこと。私たち生活者は、どの時代にあっても生活する上でエネルギーを必要としているわけです。

ところで21世紀を生きる私たちは、これからどのようにエネルギーと付き合っていくらよいのでしょうか? 経済社会環境の変化に応じて少しずつ見直しを行っていく必要もあるでしょうが、今後5年から10年間は、次の4分野からエネルギー社会のあり方を模索していくことになるかと考えています。

安定的エネルギー供給社会
化石エネルギー有効活用社会
分散型エネルギー社会
循環社会

第一に、世界的に化石エネルギー(石油や石炭、天然ガスなど)は、一部の地域にしか存在していないため(偏在し

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

ているため)、世界的なエネルギーの大量移動が必要となるはずですが、また、エネルギー需要が増大する新興国では安定的にエネルギーが供給されていくことも大切です。そのため、エネルギーを大量、かつグローバルに供給するビジネスを展開する企業が求められることになるわけです。

第二に、利用可能な化石エネルギー埋蔵量には限りがあるため、より有効に活用するための工夫が必要であり、長期的に石油化学等の効率化や省エネが求められることになります。具体的には、素材を軽量化することで必要とされるエネルギー量を削減する素材軽量化ビジネス、無駄を排した石油精製設備などを構築するエネルギープラントビジネス、発電効率を高める発電プラントを構築するなどのエネルギー効率活用ビジネスを展開する企業などが求められるでしょう。

第三に、限りある化石エネルギーだけに過度に依存する一極集中リスクを回避するために、多様なエネルギー源を活用することでエネルギー供給の分散化を図ることが求められています。具体的には、太陽光発電や風力発電等の発電手法の多様化、バイオエナジーの活用、新エネルギー自動車の開発ビジネスを展開する企業なども注目すべきでしょう。

第四に、現代は、限りある資源の有効活用や生態系維持のために、廃棄物の再利用・環境再生が求められていると言えるでしょう。これらの循環分野では、特にわが国の企業は、その優れた技術を活用することで、世界中の生活者に大きく貢献することが可能になってくるでしょう。

TMA長期投資ファンドでは、「エネルギー」という軸足の中で、主に上記4分野のビジネスを展開する企業とスクラムを組んで、次世代のエネルギー社会を明るいものにしていきたいと考えています。

< 運用経過と今後の方針等 >

2008年3月、依然として金融市場は、米国景気後退懸念から抜けきらず、株価指数も低迷しています。想定以上に米ドルが下落したことも影響して、わが国の輸出関連企業の株価が冴えなかったことや、長引く米国サブプライムローン問題(信用力の低い借り手向け住宅ローンの焦げ付き増加)などから金融関連企業の株価も大幅に下落しました。また、このところ新興国株式市場も下落幅を大きくしており、世界的に市場の悲観は振り払われていないのが現状です。

ただし、目線をもう少し先まで延ばしてみると、次四半期、半期先の業績悪化が懸念される企業ではあっても、数年後には、しっかりと生活者を支えるビジネスで安定的に利益を成長させてくる企業は、たくさんあります。多くの市場参加者が、悲観の森をさまよっている中であっても、ワクワク企業の経営者や従業員の皆さんは、数年先を見据えてしっかりと布石を打っているわけです。長期投資家は、悲観が支配する市場参加者とは一線を画して、いずれ美しい花が開くワクワク企業へ投資することで、将来の果実を得ていけばよいということになります。

このようなスタンスの下、今月も当ファンドは、「エネルギー」、「食」、「わくわく生活」に関連するビジネスを展開する56社の内外企業の株式へ投資させていただいています。株式組入比率引き上げは、これまでよりもゆったりとしたペースとしましたが、3月中旬に株価指数が大幅に下落した局面では、日本株式を中心に積極的にワクワク企業に投資することで組入比率を高めました。その結果、3月末の株式組入比率は、資産全体の86.4%程度(国内株式64.8%程度、外国株式21.6%程度)まで引き上げております。具体的には、国内投資先企業数は2月末の40社に3社を加えた43社、外国投資先企業数は2月末の10社に3社を加えた13社としたため、合計56企業の株式への投資を実行していることとなります。特に3月は、トヨタ自動車、花王、セコムなどの日本企業の投資比率を高めました。

当面は、グローバルな経済環境は、サブプライムローン問題の影響や米国景気後退懸念などから不透明感が強く、大きな変動が想定されます。しかしながら、生活に必要なビジネスは、一時的に影響を受けることがあっても、長期的な成長は持続するものと考えています。当ファンドは、投資信託財産の長期的な成長を目指して、「エネルギー」、「食」、「わくわく生活」に関連するビジネスを展開する内外企業の株式に投資していますが、今後は企業を厳選しつつ、じっくりと株式組入比率を引き上げていく方針です。

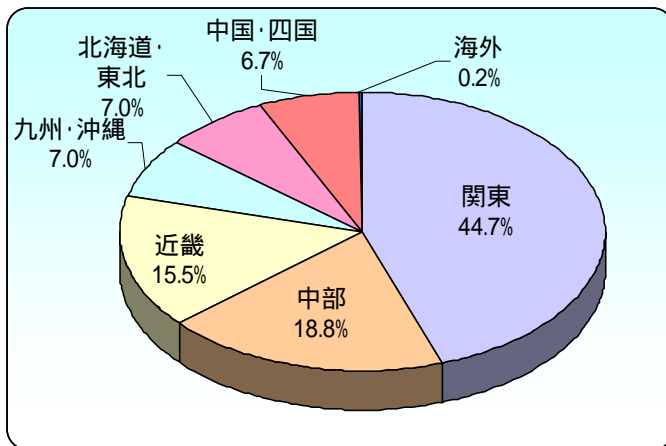
当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

顧客状況 および 各種ご連絡

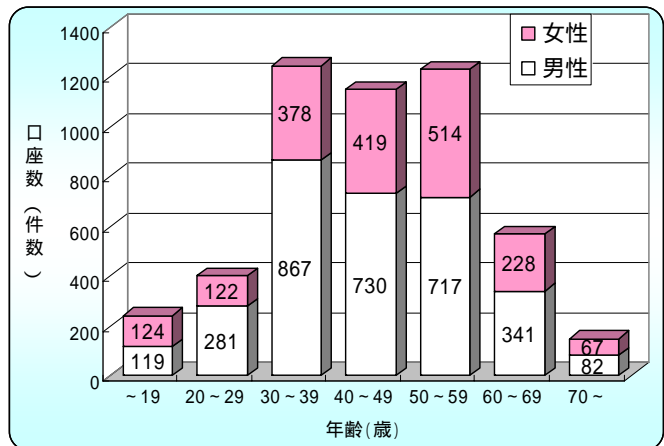
【口座開設状況等】 (3月31日現在)

口座開設件数 (件)		投資家別比率	定期購入 申込件数	定期購入 購入申込率	定期購入 月次引落平均 (円)
個人	4,989	99.3%	2,642	53.0%	30,794
前月比増減	37		5		
法人	36	0.7%	15	41.7%	173,333
前月比増減	1		1		
合計	5,025	100.0%	2,657	52.9%	
前月比増加	38		6		

<地域別口座開設比率>



<年齢別口座開設数>



【「定期定額購入サービス」 今後のスケジュール】

購入金額の変更等をご希望の場合は、引落日に対応する締切日がございます。

各種変更ご希望の折は、弊社までご一報ください。所定の用紙をお送りいたします。HPからも請求できます。

項目 引落対象月	新規申込・ 引落口座変更 <締切日>	引落金額変更 ・取引中止 <締切日>	引落日 (お客様の口座より)	約定日 (ファンド購入日)
平成20年5月分	受付終了	4月22日(火)	5月7日(水)	5月19日(月)
平成20年6月分	5月1日(木)	5月27日(火)	6月6日(金)	6月18日(水)

新規申込書・各種変更届が上記指定の締切日に間に合わない場合、次回対象月の受付扱いとなりますのでご了承下さい。口座変更手続の場合、引落が途切れる場合がございます。予めご了承下さい。

【月次レポートの印刷に関して】

月次レポートを郵送でお受取のお客様にご連絡申し上げます。毎月新規のお客様も加わり、月次レポートの印刷部数も増えてまいりました。それに伴い、時々、一部印刷が不明瞭なものや、印刷がされていないページが封入される場合がございます。これは印刷機の性能によるものでございます。極力注意をして参りますが、万が一、お届けの月次レポートに不備がございましたら、お手数をお掛けいたしますが弊社までご一報ください。改めて発送させていただきます。

また、月次レポートの受取方法でございますが、メールでのお受取りを選択されている方の中で、弊社からのメールが宛先不明により戻ってきてしまう方がいらっしゃいます。その場合は自動的に郵送での発送に切り替えさせていただきますのでご了承下さい。再度メール受取に変更を希望される際は弊社業務管理部までご一報下さい。

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

長期投資に役立つ本を紹介いたします

「影武者 徳川家康」 隆 慶一郎 著



「慶長五年関ヶ原、家康は暗殺され、徳川陣営は苦肉の策として影武者・世良田二郎三郎を家康に仕立てた。しかしこの影武者、只者ではなかった。」と大胆な仮説を打ち立て大部作(上・中・下)を一気に読ませる。影武者なんてというなかれ、歴史学者の小和田哲男氏は著者の問いに「影武者説に関しては正しいと断言することは出来ないが、全く違うと断じる確たる証拠もない。学者の立場からは容易に判断は出来ないが、あなたがそういう作品を書くことは今日の歴史学にとっても大いに刺激になるだろう」と答え、そこで本書執筆の最終的決意が固まったのだという。徳川家康を新たに見直した。物語も素晴らしく、知的興奮も十分に満たされた。

(ありがとう投信 会長 石塚 久美雄)

「仮説を立てる」「推論を行う」- これは見えない未来に立ち向かう長期投資には必須の行動です。そして歴史に学ぶことも…

ありがとう投信 初心者向け入門投信講座開催迫る！

分かっているつもりでも分かっていない投資の世界はそんな事がたくさんあります。しかし投資における基礎がしっかりしていないと今回のような株安・円高で気持ちがグラグラして不安になります。

そこで、ありがとう投信では皆様の投資や投資信託の知識を深めてもらおうと投資初心者向けに入門投信講座を開催します。資産運用の必要性や分散投資の大切さ、投資信託の仕組みについてやさしく解説します。また、日頃疑問に感じていたこと、聞けなかったこともこの際ぶつけてください。開催は間近、お誘い合わせの上お電話でお申し込みください。

開催日程 4月12日(土) 11:00~12:00

開催場所 ありがとう投信 6F 会議室 参加費 無料

お申し込みは 03-5807-9710 業務管理部まで。

ご登録住所変更のお願い

さて新年度が始り、就職・転勤などに伴うお引越しのシーズンともなりました。弊社へのお届けの住所にご変更ございませんか。大切なお知らせもお届け住所が変更されていませんとお手元に届きません。ご住所を変更された方は速やかに所定の用紙にてお知らせ下さい。

尚、住所変更書類は電話・ホームページでご請求出来ます。お手続きの際は免許証・健康保険証等新住所が確認できる書類のコピーも併せてご提出いただきますようお願い申し上げます。

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

愛称：ファンドの宝石箱
『ありがとうファンド』に新たな仲間が加わります！
(コムジェスト ファンド紹介編)

2008年2月22日。そして2008年3月7日。

ファンドの宝石箱に6本目、7本目のファンドが新たに組入対象として仲間に加われました。ファンドの運用は、フランスに本社があります「コムジェスト社」が設定・運用いたします。フランスの運用ブティックであるコムジェスト社については、ホームページ及び3月の月次レポート等でもご案内させていただきました。

今回は、ファンドの宝石箱の組入対象ファンドに関連する情報をお届けいたします。以下、日本コムジェスト社から提供された資料を掲載いたします。

まず初めに2008年2月22日に設定された「ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA」関連情報からご紹介致します。

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA（適格機関投資家限定）関連情報
設定日：2008年2月22日

現在コムジェスト・グループは、フランス、ルクセンブルク、アイルランドでヨーロッパ株式のファンドを設定・運用しております。それぞれのファンドは運用哲学を共有したチームで運用を行っているため、運用担当者が違っても、コムジェストの運用するファンドのポートフォリオは非常に似ています。

【企業を選ぶ視点】

- ダイナミックな内部成長を達成している企業
- 強力なフランチャイズ・他社が太刀打ちできないような高い技術を持っている企業
- 継続性のある収益が高い割合を占めている企業
- 高収益な事業モデルを持つ企業
- 株主を尊重したオープンな経営をしている企業

【徹底した調査とチームワーク】

- 集中投資により投資先を限定しているため入念な調査が可能
- 1人のアナリストが受け持つ平均調査企業数 10社
- 1人のアナリストの年間コンタクト企業数 110社
- 量的、質的な基準を設け、チームの合意により投資先を選択

【ポートフォリオの特徴】

- 銘柄選択の結果、市場の時価総額の30%のセクターでポートフォリオを構築
- 20～30銘柄の集中型ポートフォリオと低いポートフォリオ回転率
- 保守的なポートフォリオのため、下げ相場に強みを発揮

このような特徴を持つコムジェスト・グループのヨーロッパ株式ファンド「ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA」が日本で設定されました。このファンドは、ファミリーファンド方式で運用され、マザーファンドがフランスで設定されている「ルネッサンス・ヨーロッパ」と同じ運用チームにより運用されています。以下「ルネッサンス・ヨーロッパ」のファンド概要をご参考のためご紹介します。(このファンドは「ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA」とは別のファンドです。)

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成されており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

コムジェストの代表的なファンドの紹介

日本コムジェスト株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)1696号
 (社)投資信託協会会員

ヨーロッパ株式ファンド

ルネッサンス・ヨーロッパ (RENAISSANCE EUROPE)



出典:コムジェスト・エス・エー

- ・当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ・当資料のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

文書審査H19-0042

COMGEST

続いて、本日設定されました「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA」の関連情報をご紹介します。

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA (適格機関投資家限定) 関連情報 設定日:2008年3月7日

現在コムジェスト・グループは、フランス、アイルランドで、グローバル・エマージング株式ファンドを設定・運用しております。これらのグローバル・エマージング株式ファンドは、約30年の運用経験を持つバンサン・ストラウスと9年の運用経験を持つポイチェック・スタニスラウスキーが運用を担当しています。

【企業を選ぶ視点】

- ・卓越した商品もしくはサービスを提供している企業
- ・知名度の高いブランド、強い営業基盤を持っている企業
- ・独自のノウハウを持っている企業
- ・高い産業障壁のある業界

【各国の成熟度合いを反映した銘柄選択】

- ・新興諸国の国々はそれぞれ違う成長過程にある。そのためそれぞれの国の経済の成熟度合いにより、これから成長していきそうな産業を見極める
- ・成長力のある企業が魅力的な価格になる段階を投資機会として待つ
- ・より大きく下げた時には、さらに組み入れを増やす機会とする(逆張り投資)

【ポートフォリオの特徴】

- ・ベンチマークを意識せずボトムアップ・アプローチに基づいてポートフォリオを構築
 (カントリーアロケーションやセクターアロケーションはインデックスとは全く異なる)

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

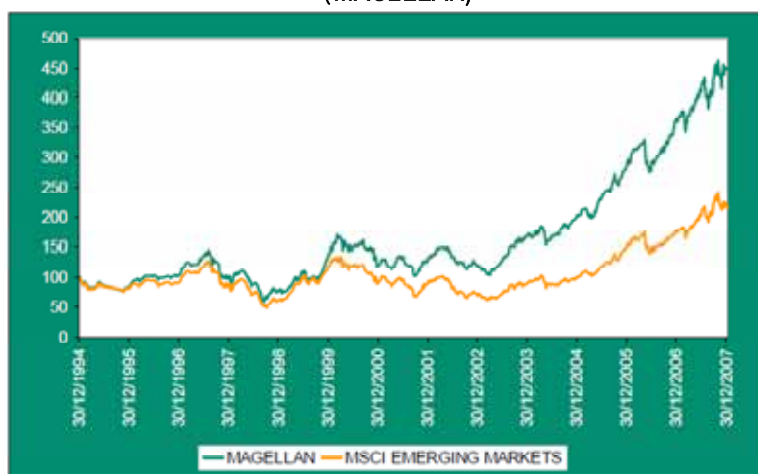
- ・40～50銘柄の集中型ポートフォリオと低いポートフォリオ回転率
- ・保守的なポートフォリオのため、下げ相場に強みを発揮

このような特徴を持つコムジエスト・グループのエマージング株式ファンド「ニッポンコムジエスト・エマージングマーケット・ファンド SA」が日本で設定されました。このファンドは、ファミリーファンド方式で運用されるマザーファンドの運用を、フランスで設定されている「マゲラン」と同じバンサン・ストラウスとポイチェック・スタニスラウスキーが担当します。以下「マゲラン」のファンド概要をご参考のためご紹介いたします。(このファンドは「ニッポンコムジエスト・エマージングマーケット・ファンド SA」とは別のファンドです。)

コムジエストの代表的なファンドの紹介

日本コムジエスト株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)1696号
(社)投資信託協会会員

グローバル・エマージング株式ファンド マゲラン (MAGELLAN)



出典:コムジエスト・エス・エー

- ・当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ・当資料のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

文書審査H19-0042

COMGEST

日本コムジエスト株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)1696号
(社)投資信託協会会員

ファンドの概要

名称：マゲラン
運用会社：コムジエスト・エス・エー
国籍：フランス
ファンド規模：21億6681万ユーロ
(約3358億5555万円)(1ユーロ=155円換算)
*2007年12月31日現在
通貨：ユーロ建
信託報酬：1.75%
販売手数料：最大3.25%
設定来パフォーマンス：12.3%
参考ベンチマーク：6.4%
(対象期間：1994年12月30日～2007年12月31日)
*年率複利換算 *参考ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(2006年1月1日から税引き後配当込み・ユーロベース)です。MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、MSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利を有しています。

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見解は作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

『ありがとうファンド』の概要

～詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください

➤ 商品分類	追加型株式投資信託 / ファンド・オブ・ファンズ
➤ 信託期間	無期限
➤ 決算と収益分配	毎年8月31日（休業日の場合は翌営業日）
➤ お申込単位	1万円以上1円単位
➤ お申込価額	取得申込受付日の翌々営業日の基準価額
➤ ご解約単位	1円以上1円単位
➤ ご解約価額	解約請求受付日の翌々営業日の基準価額
➤ 委託会社 （販売会社）	ありがとう投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第304号（社）投資信託協会会員
➤ 受託会社	日興シティ信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長（登金）第25号（社）日本証券業協会会員

『ありがとうファンド』にかかるリスク

主なりリスク 「価格変動リスク」「流動性リスク」「ビジネスリスク」「為替リスク」「カントリーリスク」「ファンド資産の流出によるリスク」

当ファンドは、ファンドオブファンズであり、国内外の投資信託証券などの値動きのある証券に投資します。また、外貨建て投資信託証券に投資する場合には為替の変動もあります。なお、投資信託証券の組入証券の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、価額が下落し、損失を被ることがあります。

したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、**損失を被り、投資元本が割り込むことがあります。**ファンドに投資することに伴うリスクはお客様のご負担となりますしファンドへの投資による損益も全てお客様に帰属します。また**元本及び利息の保証はなく預金保険の対象でもありません。**

『ありがとうファンド』にかかる手数料等

～詳細は投資信託説明書（交付目論見書）の「費用・税金」をご覧ください

➤ 申込手数料	お申込にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。
➤ 換金手数料	換金（解約）手数料はありません。
➤ 信託財産留保額	信託財産留保額はありません。
➤ 信託報酬	ファンドの純資産総額に年0.945%（税抜年0.9%）の率を乗じて得た額とします。 [実質的な信託報酬 信託財産の純資産総額に対して年1.6% ± 0.3%（概算）] 当ファンドは他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。
➤ その他の費用等	当ファンドに組み入れるファンドを売買する際に発生する売買委託手数料およびこれにかかる消費税相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。 実費の額は、今後組み入れファンドの追加や変更があった場合、変動してくるものであるため事前に料率、上限額等を表示することができません。

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。